

【書類名】 特許願

【整理番号】 KN1169

【提出日】 平成12年 6月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 石橋 耀

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 坂下 正洋

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
 製作所 ビジネスソリューション開発本部内

 【氏名】 中川 雅之

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
 株式会社内

 【氏名】 平田 信哉

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
 株式会社内

 【氏名】 竹田 真史

【特許出願人】

 【識別番号】 000005108

 【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【特許出願人】

【識別番号】 398001182

【氏名又は名称】 日立クレジット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポイント交換方法、ポイント交換システム、及び、その方法を実現するプログラムを格納した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 カードを使用した取り引きの金額に応じたポイントが与えられるカードに与えられているポイントのカード相互間のポイント交換方法において、顧客からのポイント交換の要求を受け付け、カード発行会社にその交換の要求を伝えて了承を受けた後、カード相互間のポイント交換を成立させることを特徴とするポイント交換方法。

【請求項 2】 前記カード相互間のポイント交換が、異なるブランドの同一名義人のカード相互間、異なるブランドの異なる名義人のカード相互間、あるいは、同一ブランドの異なる名義人のカード相互間で行われることを特徴とする請求項 1 記載のポイント交換方法。

【請求項 3】 顧客からのポイント交換の要求を受け付け、カード発行会社にその交換の要求を伝えて了承を受けた後、カード相互間のポイント交換を成立させる際に、手数料としてのポイントをポイント交換の要求を行った顧客から受領することを特徴とする請求項 1 記載のポイント交換方法。

【請求項 4】 前記カード会社は、ポイント交換の要求に対して、交換先のカードとの間の交換レートに基づいて、交換する自社ポイントを算出して、ポイントの交換を了承することを特徴とする請求項 1、2 または 3 記載のポイント交換方法。

【請求項 5】 カードを使用した取り引きの金額に応じたポイントが与えられるカードに与えられているポイントのカード相互間のポイント交換システムにおいて、サーバを備えるポイント交換所とカード会社とがネットワークを介して接続されて構成され、前記ポイント交換所のサーバは、会員端末を介した顧客からのポイント交換の要求を受け付ける手段と、カード発行会社にその交換の要求を伝えて了承を受ける手段と、その後、カード相互間のポイント交換を成立させる手段とを備えることを特徴とするポイント交換システム。

【請求項 6】 前記カード相互間のポイント交換が、異なるブランドの同一

名義人のカード相互間、異なるブランドの異なる名義人のカード相互間、あるいは、同一ブランドの異なる名義人のカード相互間で行われることを特徴とする請求項 5 記載のポイント交換システム。

【請求項 7】 請求項 1 記載のポイント交換方法を実現するために、顧客からのポイント交換の要求を受ける処理プログラムと、カード発行会社にその交換の要求を伝えて了承を受ける処理プログラムと、その後、カード相互間のポイント交換を成立させる処理プログラムとを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、クレジットカード等として使用される I カードのポイント交換方法、及び、ポイント交換システムに係り、特に、カード使用時にそのカードの発行会社から与えられ、各種のサービスを受けることが可能なポイントを他社のポイントと交換することを可能にしたポイント交換方法、及び、ポイント交換システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

一般に、商品を購入したり、何らかのサービスを受けた場合にその料金を現金を直接使用することなく支払う方法として、例えば、クレジットカードを利用する方法がとられている。そして、利用客が、クレジットカードを使用して取り引きを行った対価としての料金の支払いを行った場合、そのカードを発行したクレジット会社は、その利用に対してその都度一定率のポイントを利用者（クレジットカード）に与えるのが一般的である。このポイントは、所定の期間毎に集計してあるポイント値に達すると所定の景品等に交換することが可能である。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】

前述したクレジットカードは、利用に対して与えられるポイントがそのクレジットカード会社専用のものであり、ポイントを利用して受けることのできるサービスが、そのクレジット会社が提供するものに限定されているものである。これは

、クレジット会社相互が、サービスの差別化を図るため、利用に際してクレジットカードに与えるポイントの共通化を行うことが困難なためである。

【0004】

このため、利用者は、一旦、ポイントを利用してサービスを受けると、残余のポイントの有効に活用することができない。また、利用者が、複数のクレジットカードを所有して利用している場合に、あるクレジット会社のサービスに魅力的なものがあっても、そのサービスを受けるにはポイント値が不足しており、他のカードのポイントを加算すれば前述のサービスを受けることができるような場合でも、ポイントを交換することができないため、利用者は、希望のサービスを受けることができない。

【0005】

本発明の目的は、前述したような現状に鑑みて、クレジットカード等のカードの利用に対して与えられるポイントの内の残余のポイントの有効活用を図り、複数ブランドのカード相互間でそのポイントの有効活用を図ること可能にし、さらに、家族等が持つ名義の異なるカードのポイントを集約することを可能としたポイント交換方法、ポイント交換システムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば前記目的は、カードを使用した取り引きの金額に応じたポイントが与えられるカードに与えられているポイントのカード相互間のポイント交換方法において、顧客からのポイント交換の要求を受け付け、カード発行会社にその交換の要求を伝えて了承を受けた後、カード相互間のポイント交換を成立させることにより達成される。前述のカード相互間のポイント交換は、異なるブランドの同一名義人のカード相互間、異なるブランドの異なる名義人のカード相互間、あるいは、同一ブランドの異なる名義人のカード相互間で行うことができる。

【0007】

【発明の実施の形態】

以下、本発明によるポイント交換方法及びポイント交換システムの一実施形態を図面により詳細に説明する。

【0008】

図1は本発明の一実施形態によるポイント交換システムの構成を示すブロック図、図2は通常のカード決済時の処理について説明する図、図3は顧客データの内容について説明する図である。図1、図2において、11はポイント交換所、12、13、23はカード会社、14、15、24は顧客データベース(DB)、16は会員端末、21はカード会員、22は店舗である。

【0009】

本発明の一実施形態によるポイント交換システムは、図1に示すように、本発明により設けられたポイント交換所11と、それぞれが顧客データベース14、15を持つ複数のカード会社A12、B13と、会員端末16とが、図示しないネットワークを介して相互に接続可能に構成されている。カード会社12、13は、それぞれの会社のブランドを持つクレジットカードを発行して顧客と加盟店との取り引きに係る料金の授受の仲介を行うものであり、顧客との取り引き時の処理、本発明によるポイントの交換時の処理を行う図示しない処理サーバを備えている。また、ポイント交換所11は、ネットワークを介して、あるいは、交換所に設けられる会員端末16と直接接続可能とされており、会員端末16と各カード会社とを接続して、このシステムに従ったポイントの交換の処理を行う処理サーバを備えている。会員端末16は、磁気ストライプ型カードあるいはICカードによるクレジットカードを取り扱うことができるカードリーダー/ライタを備え、通信機能を備えるPC等により構成することができる。

【0010】

いま、顧客であるカード会員が、加盟店である店舗等で物品の購入等を行い、カードを使用して決済を行うものとする。この場合、図2に示すように、カード会員21が、加盟店である店舗22等で物品の購入等を行って、その決済を所持するカードにより行う処理は、店舗22に設置される加盟店端末が、顧客のカードがセットされたとき、そのクレジットカードの発行元のカード会社23と接続して、カード会社23に取り引きの情報を送信することにより行われる。そして、カード会社23は、この取り引きの情報を顧客DB24に登録するが、このとき、この登録する取り引き情報の中に、この取り引きで与えられるポイント値の

情報、累計ポイント値も入れられる。

【 0 0 1 1 】

なお、使用されるクレジットカードが磁気ストライプ型である場合、取り引きで与えられるポイント値の情報、累計ポイント値は、カード会社の顧客DB24に登録されるだけであるが、使用されるクレジットカードがICカードである場合、取り引きで与えられるポイント値の情報、累計ポイント値をICカード内に登録することができる。

【 0 0 1 2 】

通常、この顧客DB24に登録された取り引きの情報は、一定の期間毎に、顧客毎に集計され、例えば、図3に示すような形式の利用明細書として、顧客に送られる。この利用明細書には、利用年月日、利用店舗名、店舗コード、利用金額、発生ポイント、累計ポイント残高等が記録されている。前述の発生ポイント、累計ポイントは、金額換算されたものであってもよい。

【 0 0 1 3 】

顧客は、クレジットカードの利用により前述のようにして与えられたポイントを、本発明によるシステムを構成するポイント交換所11を介して、他のクレジットカード会社のポイントと交換することができる。

【 0 0 1 4 】

図4はポイント交換時のポイント交換所のサーバでの処理動作を説明するフローチャート、図5はポイント交換時のカード会社Aのサーバでの処理動作を説明するフローチャート、図6はポイント交換時のカード会社Bのサーバでの処理動作を説明するフローチャートであり、以下、これらのフローを参照して、ポイント交換の処理について説明する。なお、ここでは、説明を判り易くするため、一人の顧客が、A、Bの2つのクレジットカード会社のカードを持ち、これらのカード会社のポイントを交換するものとして説明する。まず、図4に示すフローについて説明する。

【 0 0 1 5 】

(1) ポイント交換所11のサーバは、会員端末16を介してカード会員からポイントの交換要求を受領する。この場合のポイントの交換要求に含まれる情報と

しては、ポイントの交換を行いたい顧客情報に含まれるカード会社名、この例の場合、カード会社A、Bと、どのカードのポイントをどのカードのポイントに移すかの交換先を示す情報、この例の場合、カード会社Aのポイントカードをカード会社Bのポイントにするという情報と、交換したいカード会社Aのポイント値、例えば、X(0)である(ステップ41)。

【0016】

(2) ポイント交換所11のサーバは、次に、カード会社Aにポイントの交換のためのポイントの買い取りの要求を送信する。この場合の買い取り要求に含まれる情報としては、顧客情報及びそれに含まれるカード会社Aの情報と、交換すべきカード会社Aのポイント値X(1)である。ポイント交換所11とカード会社A、Bとは、ポイント交換に際して、各カード会社が交換されるポイント値の数%を手数料としてポイント交換所11に支払うことを予め契約しており、この場合、この点を考慮して、カード会員から交換を要求されたポイント値X(0)をポイント値X(1)に変換してカード会社Aに交換を要求する(ステップ42)。

【0017】

(3) カード会社Aは、後述するように、要求されたポイント値X(1)が、交換を要求した顧客のポイント残高以下であることを確認し、ポイント値X(1)に対する交換レートを演算して演算後の交換ポイント値X(2)をポイント交換所11に送信してくる。ポイント交換所11は、カード会社Aからのこの情報を受信する。この場合、カード会社Aは、ポイント値X(2)相当額で、交換ポイントを売却することとしてもよい(ステップ43)。

【0018】

(4) 次に、ポイント交換所11のサーバは、カード会社Aから受け取ったポイント値X(2)を基に、手数料を考慮したポイント値(3)を算出して、カード会社Bにポイントの交換の要求を送信する。カード会社Bがこれを了承すると、カード会社Bは、その旨をポイント交換所11に通知する。この場合、カード会社Bは、ポイント値X(3)相当額で、交換ポイントを買い取ることとしてもよい(ステップ44)。

【0019】

(5) ポイント交換所 1 1 のサーバは、前述したカード会社 B からの交換ポイントを買取り了承の情報を受信する。このときに送信されてくるカード会社 B からの交換ポイント値は、ポイント値 X (3) に対する交換レートを演算した演算後の交換ポイント値 X (4) である (ステップ 4 5)。

【 0 0 2 0 】

(6) 次に、ポイント交換所 1 1 のサーバは、ポイントの交換を要求してきたカード会員に対して、ポイント値の交換の成立を報告する。このとき、カード会社 B のポイント値が X (5) であることを伝える。このポイント値 X (5) は、カード会社 B から報告されてきた交換ポイント値 X (4) に対して、前述で説明した契約に基づいて、ポイント交換所 1 1 が受け取る手数料を考慮した値となる (ステップ 4 6)。

【 0 0 2 1 】

次に、図 5 に示すフローを参照して、カード会社 A のサーバでの動作を説明する。この処理は、前述した図 4 のステップ 4 2 によりポイント交換所からの要求を受領する処理から開始される。

【 0 0 2 2 】

(1) カード会社 A のサーバは、ポイント交換所 1 1 からポイント交換のためのポイント値 X (1) の引き落とし要求を受領する。受領する情報は、すでに説明したように、顧客情報及びそれに含まれるカード会社 A の情報と、交換すべきカード会社 A のポイント値 X (1) である (ステップ 5 1)。

【 0 0 2 3 】

(2) カード会社 A のサーバは、自社の顧客 DB 1 4 からその顧客情報を検索し、その顧客のポイント残高が交換ポイント値 X (1) より大きいかな否かをチェックし、ポイント残高が交換ポイント値 X (1) より小さい場合、ポイントの交換が行えないため、交換拒否をポイント交換所 1 1 に送信して処理を終了する (ステップ 5 2、5 3)。

【 0 0 2 4 】

(3) カード会社 A のサーバは、ステップ 5 2 のチェックで、その顧客のポイント残高が交換ポイント値 X (1) より大きく、ポイントの交換が可能な場合、顧客

DB14内のその顧客のポイント残高を更新する。この処理は、その顧客のポイント残高から交換ポイント値X(1)を減算した値を、新たな残高として更新する処理であってよい(ステップ54)。

【0025】

(4) その後、カード会社Aのサーバは、ポイント値X(1)に対する交換レートによる演算を行って演算後の交換ポイント値X(2)を得、この結果をポイント交換所11に送信して、ポイントの交換を了承する。ポイント交換所11は、カード会社Aからのこの情報を受信する。なお、この場合、カード会社Aは、ポイント値X(2)相当額で、交換ポイントを売却することとしてもよい(ステップ55、56)。

【0026】

次に、図6に示すフローを参照して、カード会社Bのサーバでの動作を説明する。この処理は、前述した図4のステップ44によりポイント交換所からの要求を受領する処理から開始される。

【0027】

(1) カード会社Bのサーバは、ポイント交換所11からポイント交換のためのポイント値X(3)の交換による加算の要求を受領する。受領する情報は、すでに説明したように、顧客情報及びそれに含まれるカード会社Bの情報と、交換すべきカード会社Bへのポイント値X(3)である(ステップ61)。

【0028】

(2) カード会社Bのサーバは、ポイント値X(3)に対する交換レートによる演算を行って演算後の交換ポイント値X(4)を得、自社のDB15内の対応する顧客のポイント残高を更新する。この処理は、その顧客のポイント残高に交換ポイント値X(3)を加算した値を、新たな残高として更新する処理であってよい。この場合、カード会社Bは、X(4)ポイント相当額で交換ポイントを買い取ることとしてもよい(ステップ62、63)。

【0029】

(3) その後、カード会社Bのサーバは、交換レートによる演算を行って得られた演算後の交換ポイント値X(4)をポイント交換所11に送信し、ポイントの交

換を了承して処理を終了する（ステップ64）。

【0030】

前述した本発明の実施形態によるポイントの交換の処理において、交換後のポイント残高は、各カード会社の顧客DB内に格納されて管理されることになる。また、顧客が持つクレジットカード等のカードがICカードである場合、交換後のポイント残高をその顧客のICカード内にも格納することができる。この場合の処理は、図4におけるステップ406で報告を受けた会員端末16により行われる。

【0031】

前述したポイント交換所11及びカード会社12、13のサーバで行われる処理は、処理プログラムにより実行可能であり、そのための処理プログラムは、磁気ディスク、光ディスク等の可搬記録媒体に格納して提供することができる。

【0032】

前述した本発明の実施形態は、異なるカード相互間でのポイントの交換として説明したが、本発明は、ポイント値を金額に換算して売買するようにすることもできる。

【0033】

また、前述した本発明の実施形態によるポイントの交換の処理は、説明の簡略化のため、同一人が持つ異なるブランドのカード相互間でのポイントの交換を例として説明したが、本発明は、異なるブランドの異なる名義人のカード相互間、あるいは、同一ブランドの異なる名義人のカード相互間他人同士の異なるブランドのカード相互間でのポイントの交換を行うことができる。この場合、ポイント交換所11にポイントの交換を要求する顧客情報を格納するDBを設け、顧客からの要求により予めこのDB内にポイントの交換を要求する顧客情報、交換したいポイント値と相手カード会社名等を格納しておき、ポイント交換所11のサーバが、DB内の情報に基づいて、前述で説明したと同様な処理を行い、ポイントの交換の成立を顧客である各会員に知らせるようにすればよい。

【0034】

また、前述したポイントの交換は、人気のあるカード会社とそうでないカード

会社とが生じるため、交換にアンバランスが生じることが考えられるが、この場合、ガード会社相互間のポイントの交換レートを変更すること等により対応することができる。

【 0 0 3 5 】

前述した本発明の実施形態によれば、顧客が自分が欲しいカード会社のポイントのサービスを受けることができ、また、カード会社は、全体としてカードを使用する取り引きの増加を期待することができる。

【 0 0 3 6 】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、複数ブランドのカード相互間でそのポイントの有効活用を図ることを可能にし、さらに、家族等が持つ名義の異なるカードのポイントを集約することを可能としたポイント交換方法、ポイント交換システムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態によるポイント交換システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

通常のカード決済時の処理について説明する図である。

【図 3】

顧客データの内容について説明する図である。

【図 4】

ポイント交換時のポイント交換所のサーバでの処理動作を説明するフローチャートである。

【図 5】

ポイント交換時のカード会社 A のサーバでの処理動作を説明するフローチャートである。

【図 6】

ポイント交換時のカード会社 B のサーバでの処理動作を説明するフローチャートである。

トである。

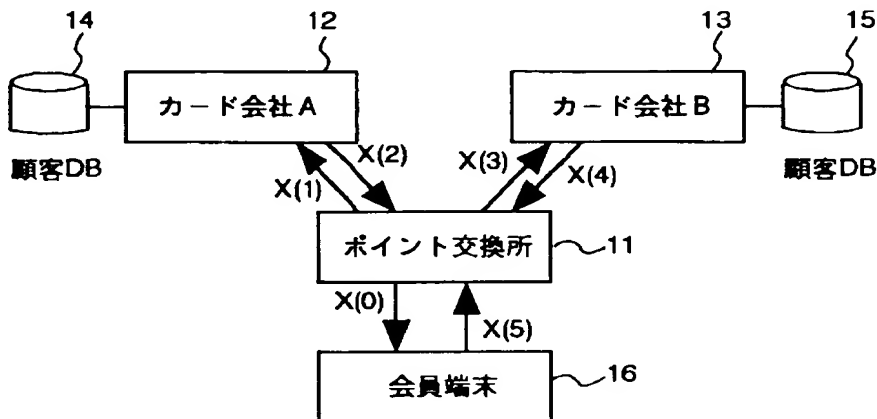
【符号の説明】

- 11 ポイント交換所
- 12、13、23 カード会社
- 14、15、24 顧客データベース(DB)
- 16 会員端末
- 21 カード会員
- 22 店舗

【書類名】 図面

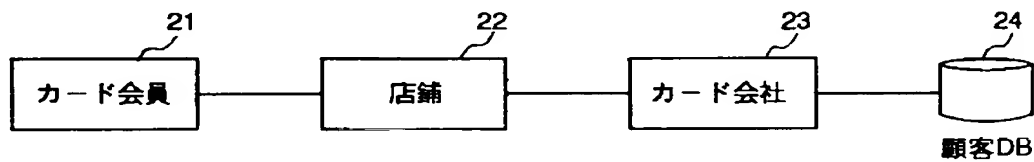
【図 1】

図 1



【図 2】

図 2



【図 3】

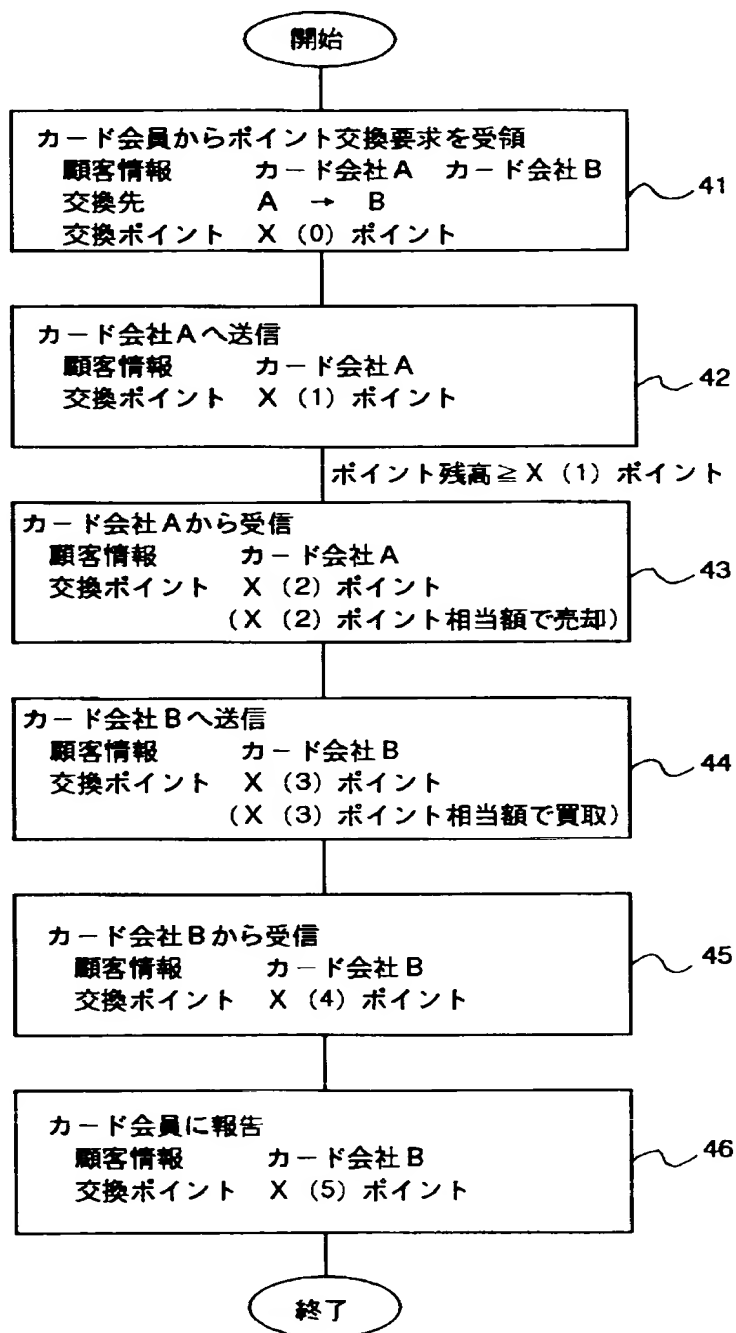
図 3

顧客名 XXX 4 月度 利用明細

利用年月日	利用店舗名	店舗コード	金額 (円)	発生ポイント (金額換算)	ポイント残高 (金額換算)
99.04.01	X Y Z	1234-5678	105,000	500	10,500
99.04.15	A B C	2345-6789	30,000	150	10,650

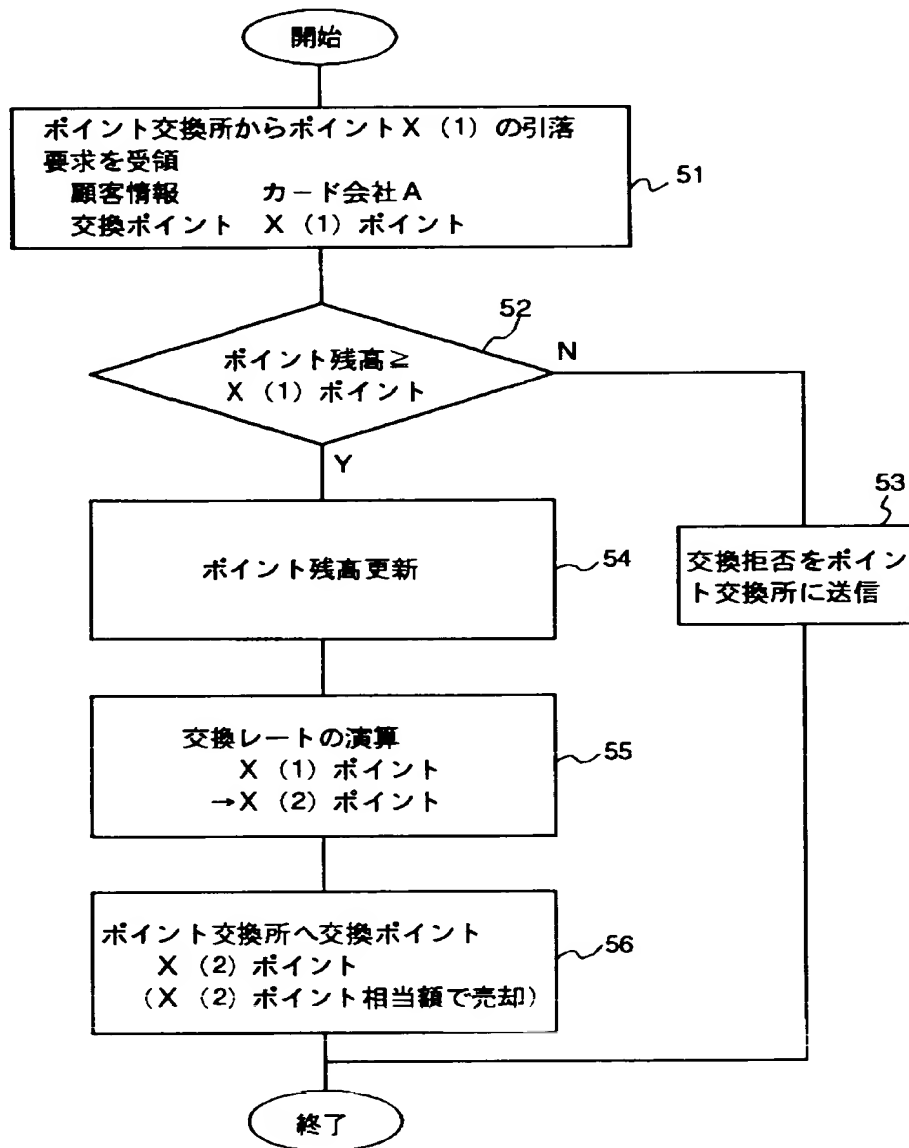
【図 4】

図 4



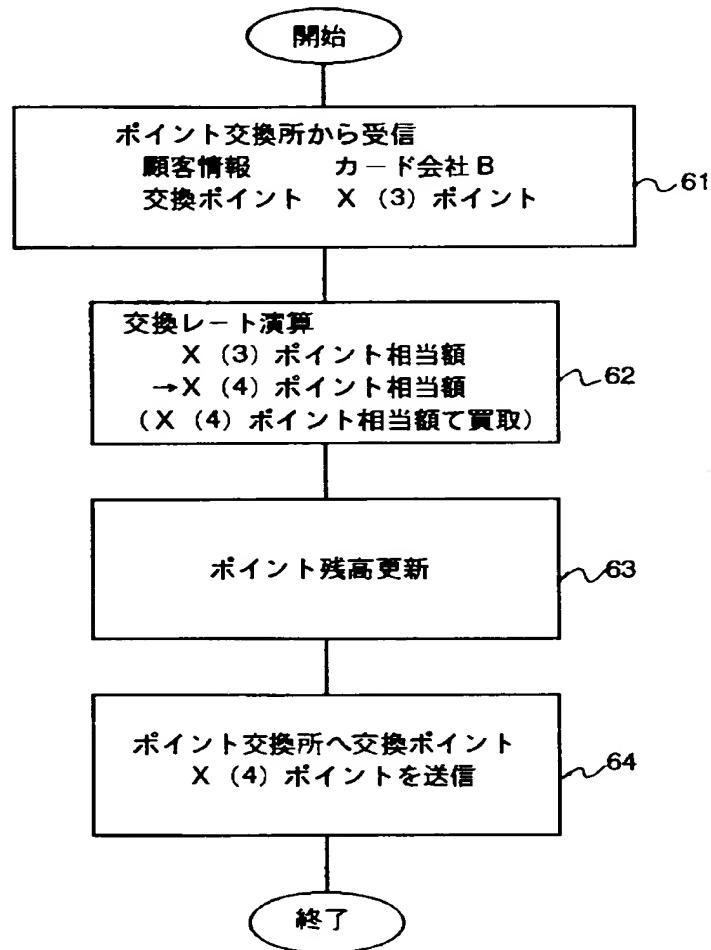
【図5】

図5



【図 6】

図 6



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 複数ブランドのカード相互間でそのポイントの交換を可能として、ポイントの有効活用を図る。

【解決手段】 本発明により設けられたポイント交換所 1 1 は、交換所に設けられる会員端末 1 6、あるいは、会員の手元にある P C 等の端末を介して顧客会員からのポイントの交換の要求を受け付けて、交換が要求されたカード会社 1 2、1 3 に交換の要求を伝える。各カード会社は、交換するポイント値を交換レートにより換算し、交換により減少あるいは増加する顧客会員のポイント残高を更新し、また、換算された新たな交換ポイント値をポイント交換所に通知する。ポイント交換所は、カード会社からの前述の応答により顧客のカードのポイントの交換を完成させ、その旨を顧客に通知する。

【選択図】 図 1

出願人履歴情報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏名 株式会社日立製作所

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [398001182]

1. 変更年月日 1997年12月22日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立クレジット株式会社
2. 変更年月日 2000年10月 5日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立キャピタル株式会社

US 0989428204P1



Creation date: 27-08-2003
Indexing Officer: TLEGESSE - TSEGAYE LEGESSE
Team: OIPEBackFileIndexing
Dossier: 09894282

Legal Date: 20-08-2001

No.	Doccode	Number of pages
1	CTMS	1

Total number of pages: 1

Remarks:

Order of re-scan issued on